



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東大福

上場会社名 九州電力株式会社

コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞部 利應

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長 (氏名) 牧原 大介

TEL 092-761-3031

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,486,083	2.8	98,908	△0.8	66,747	△1.3	28,729	△31.3
22年3月期	1,444,941	△5.2	99,727	17.7	67,610	34.0	41,812	23.0

(注) 包括利益 23年3月期 19,571百万円 (△57.5%) 22年3月期 46,064百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	60.73	—	2.7	1.6	6.7
22年3月期	88.38	—	3.9	1.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,492百万円 22年3月期 1,979百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,185,460	1,079,679	25.4	2,246.30
22年3月期	4,054,192	1,089,066	26.4	2,265.59

(参考) 自己資本 23年3月期 1,062,458百万円 22年3月期 1,071,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	301,346	△296,015	52,942	125,988
22年3月期	351,437	△235,350	△135,972	68,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	28,402	67.9	2.7
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	28,398	98.8	2.7
24年3月期(予想)	—	30.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で速やかにお知らせします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、今後の電力需要の動向及び原子力発電所の運転再開時期が不透明なことなどから、現時点で業績を予想することは困難な状況です。このため、売上高及び利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料 4ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」参照)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

※連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 16社 持分法適用関連会社数 14社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況(22年3月期との比較)

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 2社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料 16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	474,183,951 株	22年3月期	474,183,951 株
23年3月期	1,202,882 株	22年3月期	1,110,624 株
23年3月期	473,039,147 株	22年3月期	473,124,568 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,387,517	3.6	85,073	0.2	54,103	7.4	20,443	△27.8
22年3月期	1,339,807	△6.3	84,910	13.5	50,356	29.9	28,307	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.19	—
22年3月期	59.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	3,890,891		967,515		24.9		2,044.29	
22年3月期	3,776,569		984,109		26.1		2,079.04	

(参考) 自己資本 23年3月期 967,515百万円 22年3月期 984,109百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2 . 経営方針	7
3 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
4 . 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
5 . その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 収支比較表(個別決算)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出や生産の増加等を背景として企業収益が改善し、設備投資も持ち直すなど緩やかな回復基調が続きましたが、3月の東日本大震災により景気の先行きの悪化が懸念されるようになりました。

当期の経営成績

ア 収支

このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、エネルギー関連事業は減収となりましたが、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.8%増の1兆4,860億円、経常収益は2.9%増の1兆4,982億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は3.1%増の1兆4,315億円となりました。

経常利益は、電気事業は増益となりましたが、エネルギー関連事業が減益となったことなどから、1.3%減の667億円となりました。

また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上したことなどから、当期純利益は31.3%減の287億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		22年度 (A)	21年度 (B)	増 減 (A - B)	前年比 (A / B)
電気事業	売上高	13,563	13,121	442	103.4
	営業利益	865	829	36	104.4
エネルギー 関連事業	売上高	1,580	1,638	57	96.5
	営業利益	30	74	43	40.8
情報通信事業	売上高	962	991	29	97.0
	営業利益	64	63	1	101.9
その他の事業	売上高	260	265	4	98.3
	営業利益	33	32	1	105.1

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

(ア)電気事業

売上高は、燃料費調整の影響などによる料金単価の低下はありましたが、販売電力量が増加したことなどから、前期に比べ 3.4%増の 1兆3,563億円となりました。営業利益は、燃料費の増加などはありませんでしたが、売上高の増収や、修繕費など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどから、4.4%増の 865億円となりました。

(イ)エネルギー関連事業

売上高は、プラント建設及び補修工事の完成高の減少などにより、前期に比べ 3.5%減の 1,580億円となりました。営業利益は、LNG購入価格上昇の影響などもあり 59.2%減の 30億円となりました。

(ウ)情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの契約回線数の増加や、電気通信工事の増加はありましたが、情報システム開発の大口案件の減少などにより、前期に比べ 3.0%減の 962億円となりました。営業利益は、コスト削減などにより 1.9%増の 64億円となりました。

(エ)その他の事業

売上高は、シニアマンションの新規地点開業による増加はありましたが、不動産関連収入の減少などにより、前期に比べ 1.7%減の 260億円となりました。営業利益は、コスト削減などにより 5.1%増の 33億円となりました。

イ 生産及び販売の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前年に対し夏季は高めに、冬季は低めに推移したことによる冷暖房需要の増加などから、前期に比べ 4.3%の増加となりました。

また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学、非鉄金属などの生産が増加したことから、前期に比べ 6.4%の増加となりました。

この結果、当期の総販売電力量は 874億 7千万kWhとなり、前期に比べ 4.9%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		22年度 (A)	21年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
電	灯	31,151	29,172	1,979	106.8
電	力	56,323	54,220	2,103	103.9
販売電力量合計		87,474	83,392	4,082	104.9
再 掲	一般需要	63,636	60,985	2,651	104.3
	大口電力	23,838	22,407	1,431	106.4

供給面につきましては、原子力をはじめとする発電設備の総合的な運用により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		22年度 (A)	21年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
自 社	水力 (出水率)	4,051 (90.0)	3,291 (76.1)	760 (13.9)	123.1
	火力	37,711	34,191	3,520	110.3
	原子力 (設備利用率)	37,375 (81.1)	39,079 (84.8)	1,704 (3.7)	95.6
	新エネルギー等	1,443	1,459	16	98.9
	計	80,580	78,020	2,560	103.3
他社 (新エネルギー等再掲)		15,708 (1,456)	14,045 (1,289)	1,663 (167)	111.8 (113.1)
融通		71	6	77	-
揚水用		778	541	237	143.8
合計		95,439	91,530	3,909	104.3

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

次期の見通し

東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、今後の電力需要の動向及び原子力発電所の運転再開時期が不透明なことなどから、現時点で業績を予想することは困難な状況です。このため、売上高及び利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、使用済燃料再処理等積立金や長期投資の増加などにより固定資産が増加したことに加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前期末に比べ 1,312億円の増の 4兆1,854億円となりました。

負債は、有利子負債の増加や資産除去債務の計上などにより、1,406億円増の 3兆1,057億円となりました。有利子負債残高は、846億円増の 2兆894億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上はありましたが、配当金の支払や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、93億円減の 1兆796億円となり、自己資本比率は 25.4%となりました。

イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、燃料代支出の増加などにより、前期に比べ 500億円減の 3,013億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や、有価証券の取得による支出の増加などにより 606億円増の 2,960億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、529億円の収入(前期は 1,359億円の支出)となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 578億円増加し 1,259億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己資本比率(%)	26.8	26.3	25.7	26.4	25.4
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	28.4	25.4	23.7	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	7.6	8.5	5.7	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	7.0	7.0	9.9	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、中間配当は1株につき30円を予定しており、期末配当は今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

「事業等のリスク」については、昨年6月に提出した有価証券報告書の内容のとおりですが、本年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 経営方針

「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」は、「これからも変わることなく安定した電力・エネルギーをしっかりお届けする」という当社の社会的使命や責任を示したものです。

当社は、その使命を変わず果たし続けていくために、平成21年3月に長期経営ビジョン及び中期経営方針を策定し、中長期的な経営の方向性を定め、事業活動を進めてまいりました。

そうした中、先の東日本大震災とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故は、我が国の経済・社会に甚大な被害を及ぼし、基幹電源である原子力を含めたエネルギー政策の方向性などを議論する契機となりました。また、ライフラインである電力が停電することによる社会的影響の深刻さについて、改めて強く認識されることとなりました。

当社としては、まずは、玄海・川内両原子力発電所において、緊急安全対策をはじめとする取組みを着実に実施するとともに、今後、新たな対策が必要になれば、適切に対応してまいります。また、電力供給設備全般について、安全確保に万全を期し、電力の安定供給に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,776,231	3,855,624
電気事業固定資産	2,479,444	2,486,150
水力発電設備	311,589	328,419
汽力発電設備	233,364	220,033
原子力発電設備	239,258	258,552
内燃力発電設備	22,304	20,821
新エネルギー等発電設備	14,561	17,307
送電設備	659,753	644,859
変電設備	247,041	237,708
配電設備	615,752	618,276
業務設備	128,195	132,913
その他の電気事業固定資産	7,623	7,257
その他の固定資産	310,531	299,138
固定資産仮勘定	247,077	247,836
建設仮勘定及び除却仮勘定	247,077	247,836
核燃料	269,663	263,380
装荷核燃料	57,433	72,572
加工中等核燃料	212,230	190,807
投資その他の資産	469,513	559,118
長期投資	104,473	126,216
使用済燃料再処理等積立金	167,769	197,273
繰延税金資産	119,708	136,027
その他	78,615	100,672
貸倒引当金(貸方)	1,054	1,072
流動資産	277,961	329,836
現金及び預金	69,813	116,338
受取手形及び売掛金	96,033	100,939
たな卸資産	63,845	58,620
繰延税金資産	16,567	17,995
その他	32,780	36,917
貸倒引当金(貸方)	1,079	974
資産合計	4,054,192	4,185,460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,432,904	2,475,388
社債	1,211,503	1,192,255
長期借入金	508,094	516,347
退職給付引当金	141,699	144,687
使用済燃料再処理等引当金	350,780	346,568
使用済燃料再処理等準備引当金	18,439	22,362
原子力発電施設解体引当金	164,931	-
資産除去債務	-	207,855
繰延税金負債	16	17
その他	37,439	45,294
流動負債	532,221	630,392
1年以内に期限到来の固定負債	177,320	236,932
短期借入金	111,886	120,771
支払手形及び買掛金	47,964	56,454
未払税金	41,912	34,974
その他	153,137	181,259
負債合計	2,965,126	3,105,781
純資産の部		
株主資本	1,054,819	1,054,976
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,140	31,137
利益剰余金	788,538	788,867
自己株式	2,164	2,333
その他の包括利益累計額	16,973	7,481
その他有価証券評価差額金	16,382	11,356
繰延ヘッジ損益	1,879	1,871
為替換算調整勘定	1,289	2,003
少数株主持分	17,273	17,220
純資産合計	1,089,066	1,079,679
負債純資産合計	4,054,192	4,185,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	1,444,941	1,486,083
電気事業営業収益	1,310,085	1,354,204
その他事業営業収益	134,856	131,878
営業費用	1,345,214	1,387,174
電気事業営業費用	1,220,536	1,261,425
その他事業営業費用	124,677	125,748
営業利益	99,727	98,908
営業外収益	11,330	12,214
受取配当金	2,611	2,107
受取利息	2,712	3,072
有価証券売却益	-	2,276
持分法による投資利益	1,979	1,492
その他	4,026	3,266
営業外費用	43,447	44,376
支払利息	35,292	34,025
その他	8,155	10,350
当期経常収益合計	1,456,271	1,498,297
当期経常費用合計	1,388,661	1,431,550
経常利益	67,610	66,747
特別損失	-	18,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,428
税金等調整前当期純利益	67,610	48,318
法人税、住民税及び事業税	29,645	32,106
法人税等調整額	4,241	12,860
法人税等合計	25,404	19,245
少数株主損益調整前当期純利益	-	29,073
少数株主利益	392	343
当期純利益	41,812	28,729

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	-	29,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,890
繰延ヘッジ損益	-	3,752
為替換算調整勘定	-	335
持分法適用会社に対する持分相当額	-	522
その他の包括利益合計	-	² 9,501
包括利益	-	¹ 19,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	19,238
少数株主に係る包括利益	-	333

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
前期末残高	31,146	31,140
当期変動額		
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	31,140	31,137
利益剰余金		
前期末残高	775,130	788,538
当期変動額		
剰余金の配当	28,405	28,400
当期純利益	41,812	28,729
当期変動額合計	13,407	329
当期末残高	788,538	788,867
自己株式		
前期末残高	1,999	2,164
当期変動額		
自己株式の取得	199	183
自己株式の処分	35	14
当期変動額合計	164	168
当期末残高	2,164	2,333
株主資本合計		
前期末残高	1,041,582	1,054,819
当期変動額		
剰余金の配当	28,405	28,400
当期純利益	41,812	28,729
自己株式の取得	199	183
自己株式の処分	29	11
当期変動額合計	13,237	157
当期末残高	1,054,819	1,054,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,099	16,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,283	5,026
当期変動額合計	3,283	5,026
当期末残高	16,382	11,356
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,392	1,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	3,751
当期変動額合計	487	3,751
当期末残高	1,879	1,871
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,341	1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	713
当期変動額合計	51	713
当期末残高	1,289	2,003
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,150	16,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,822	9,491
当期変動額合計	3,822	9,491
当期末残高	16,973	7,481
少数株主持分		
前期末残高	17,642	17,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	53
当期変動額合計	368	53
当期末残高	17,273	17,220
純資産合計		
前期末残高	1,072,374	1,089,066
当期変動額		
剰余金の配当	28,405	28,400
当期純利益	41,812	28,729
自己株式の取得	199	183
自己株式の処分	29	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,454	9,544
当期変動額合計	16,691	9,387
当期末残高	1,089,066	1,079,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,610	48,318
減価償却費	233,621	234,117
原子力発電施設解体費	-	7,524
核燃料減損額	23,078	24,960
固定資産除却損	8,952	8,435
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,428
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,015	2,986
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	1,051	4,212
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	3,834	3,923
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	9,093	-
受取利息及び受取配当金	5,323	5,180
支払利息	35,292	34,025
持分法による投資損益(は益)	1,979	1,492
有価証券売却損益(は益)	-	2,276
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	31,757	29,503
売上債権の増減額(は増加)	16,248	4,824
たな卸資産の増減額(は増加)	12,635	5,225
仕入債務の増減額(は減少)	2,173	9,147
その他	15,981	15,417
小計	392,422	365,022
利息及び配当金の受取額	5,858	5,526
利息の支払額	35,655	34,460
法人税等の支払額	11,187	34,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,437	301,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	235,612	243,749
投融資による支出	13,295	64,210
投融資の回収による収入	9,451	8,547
その他	4,106	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,350	296,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,803	129,573
社債の償還による支出	50,000	69,950
長期借入れによる収入	25,230	88,829
長期借入金の返済による支出	119,323	103,870
短期借入金の純増減額(は減少)	21,758	8,884
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	-	30,000
配当金の支払額	28,398	28,413
その他	1,526	2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,972	52,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,945	57,789
現金及び現金同等物の期首残高	88,124	68,178
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	20
現金及び現金同等物の期末残高	68,178	125,988

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

ア 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「イ その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり費用配分している。

イ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、

「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ769百万円減少し、税金等調整前当期純利益は19,198百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は207,855百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は164,931百万円)である。

企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	45,635百万円
少数株主に係る包括利益	429百万円
計	46,064百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,047百万円
繰延ヘッジ損益	477百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	333百万円
計	3,859百万円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,310,085	65,503	58,142	11,210	1,444,941	-	1,444,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,018	98,296	41,042	15,349	156,707	(156,707)	-
計	1,312,103	163,800	99,184	26,560	1,601,648	(156,707)	1,444,941
営業費用	1,229,154	156,398	92,823	23,344	1,501,720	(156,506)	1,345,214
営業利益	82,949	7,401	6,361	3,215	99,928	(200)	99,727
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,645,116	281,892	142,979	146,972	4,216,961	(162,769)	4,054,192
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,833	14,628	19,903	5,228	259,593	(2,893)	256,699
減損損失	1,785	-	-	200	1,985	-	1,985
資本的支出	215,507	4,900	18,994	9,372	248,774	(4,593)	244,180

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、本会計基準に準拠して作成した場合と同様の情報が開示されるため本会計基準に準拠して作成した前連結会計年度のセグメント情報の開示を省略している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び 保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事 の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,354,204	59,768	60,912	11,198	1,486,083		1,486,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	98,247	35,315	14,898	150,574	150,574	
計	1,356,317	158,015	96,227	26,097	1,636,657	150,574	1,486,083
セグメント利益	86,598	3,023	6,484	3,380	99,487	578	98,908
セグメント資産	3,741,007	300,946	147,889	154,974	4,344,818	159,357	4,185,460
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	222,955	14,130	19,625	5,324	262,035	2,957	259,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,812	6,465	23,668	7,600	266,546	4,730	261,816

(注)1 セグメント利益の調整額 578百万円及びセグメント資産の調整額 159,357百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,265.59円	2,246.30円
1株当たり当期純利益	88.38円	60.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	1,089,066百万円	1,079,679百万円
純資産の部の合計額から控 除する金額	17,273百万円	17,220百万円
(うち少数株主持分)	(17,273百万円)	(17,220百万円)
普通株式に係る純資産額	1,071,792百万円	1,062,458百万円
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	473,073千株	472,981千株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益	41,812百万円	28,729百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	41,812百万円	28,729百万円
普通株式の期中平均株式数	473,124千株	473,039千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,576,531	3,655,759
電気事業固定資産	2,514,219	2,520,849
水力発電設備	312,694	329,643
汽力発電設備	236,206	222,603
原子力発電設備	241,265	260,536
内燃力発電設備	22,949	21,435
新エネルギー等発電設備	14,678	17,729
送電設備	666,781	651,800
変電設備	251,176	241,856
配電設備	629,742	632,194
業務設備	131,099	135,787
休止設備	1,843	1,480
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	41,867	40,245
事業外固定資産	8,152	4,838
固定資産仮勘定	246,823	245,260
建設仮勘定	243,908	241,737
除却仮勘定	2,915	3,523
核燃料	269,663	263,380
装荷核燃料	57,433	72,572
加工中等核燃料	212,230	190,807
投資その他の資産	495,804	581,184
長期投資	88,620	111,987
関係会社長期投資	134,056	150,753
使用済燃料再処理等積立金	167,769	197,273
長期前払費用	4,183	3,925
繰延税金資産	101,792	117,873
貸倒引当金（貸方）	618	629
流動資産	200,037	235,131
現金及び預金	41,680	85,104
売掛金	73,199	77,856
諸未収入金	12,366	9,649
貯蔵品	47,135	39,231
前払費用	627	599
関係会社短期債権	2,165	3,392
繰延税金資産	11,440	13,164
雑流動資産	12,133	6,728
貸倒引当金（貸方）	710	595
資産合計	3,776,569	3,890,891

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,315,207	2,355,345
社債	1,212,553	1,192,555
長期借入金	424,533	430,531
長期未払債務	11,348	9,363
リース債務	1,329	1,914
関係会社長期債務	3,147	2,825
退職給付引当金	124,224	127,722
使用済燃料再処理等引当金	350,780	346,568
使用済燃料再処理等準備引当金	18,439	22,362
原子力発電施設解体引当金	164,931	-
資産除去債務	-	207,689
雑固定負債	3,919	13,813
流動負債	477,252	568,030
1年以内に期限到来の固定負債	155,362	204,205
短期借入金	104,600	116,000
コマーシャル・ペーパー	-	30,000
買掛金	30,074	38,934
未払金	31,816	40,503
未払費用	64,492	57,746
未払税金	35,897	31,947
預り金	1,383	1,444
関係会社短期債務	44,050	41,060
諸前受金	7,586	4,092
雑流動負債	1,989	2,094
負債合計	2,792,460	2,923,375
純資産の部		
株主資本	966,630	958,542
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,117	31,114
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	29	27
利益剰余金	700,176	692,219
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	640,849	632,892
海外投資等損失準備金	10	10
原価変動調整積立金	100,300	100,300
別途積立金	456,000	456,000
繰越利益剰余金	84,539	76,582
自己株式	1,968	2,096
評価・換算差額等	17,478	8,972
その他有価証券評価差額金	15,481	10,727
繰延ヘッジ損益	1,997	1,754
純資産合計	984,109	967,515
負債純資産合計	3,776,569	3,890,891

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	1,339,807	1,387,517
電気事業営業収益	1,312,103	1,356,317
電灯料	566,413	591,498
電力料	726,748	734,561
地帯間販売電力料	738	4,258
他社販売電力料	3,414	5,837
託送収益	1,730	2,916
事業者間精算収益	2,620	3,051
電気事業雑収益	9,978	13,780
貸付設備収益	459	411
附帯事業営業収益	27,704	31,199
空調事業営業収益	3,255	3,227
光ファイバ心線貸し事業営業収益	10,710	11,574
ガス供給事業営業収益	12,745	15,342
その他附帯事業営業収益	991	1,055
営業費用	1,254,897	1,302,444
電気事業営業費用	1,229,154	1,269,718
水力発電費	43,419	44,796
汽力発電費	276,821	327,424
原子力発電費	222,392	215,738
内燃力発電費	23,558	25,192
新エネルギー等発電費	9,731	10,316
地帯間購入電力料	281	245
他社購入電力料	113,386	136,817
送電費	86,104	81,031
変電費	44,944	43,250
配電費	150,892	144,479
販売費	59,123	57,344
休止設備費	1,420	994
貸付設備費	42	41
一般管理費	150,098	132,970
電源開発促進税	31,483	33,212
事業税	15,542	15,923
電力費振替勘定（貸方）	88	60
附帯事業営業費用	25,743	32,725
空調事業営業費用	2,702	3,680
光ファイバ心線貸し事業営業費用	11,594	11,406
ガス供給事業営業費用	11,045	17,217
その他附帯事業営業費用	400	421
営業利益	84,910	85,073

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業外収益	7,412	9,534
財務収益	4,723	5,179
受取配当金	1,901	2,115
受取利息	2,821	3,064
事業外収益	2,689	4,355
固定資産売却益	219	212
為替差益	409	-
有価証券売却益	-	2,224
雑収益	2,060	1,917
営業外費用	41,966	40,504
財務費用	33,342	32,577
支払利息	33,145	32,150
株式交付費	-	-
社債発行費	196	426
事業外費用	8,623	7,927
固定資産売却損	78	132
雑損失	8,545	7,794
当期経常収益合計	1,347,220	1,397,052
当期経常費用合計	1,296,863	1,342,949
当期経常利益	50,356	54,103
特別損失	-	18,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,325
税引前当期純利益	50,356	35,778
法人税、住民税及び事業税	24,619	28,334
法人税等調整額	2,571	13,000
法人税等合計	22,048	15,334
当期純利益	28,307	20,443

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,087	31,087
当期末残高	31,087	31,087
その他資本剰余金		
前期末残高	35	29
当期変動額		
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	29	27
資本剰余金合計		
前期末残高	31,123	31,117
当期変動額		
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	5	2
当期末残高	31,117	31,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,326	59,326
当期末残高	59,326	59,326
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	-	10
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	10	10
原価変動調整積立金		
前期末残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
別途積立金		
前期末残高	456,000	456,000
当期末残高	456,000	456,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,647	84,539
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	-
剰余金の配当	28,405	28,400
当期純利益	28,307	20,443
当期変動額合計	108	7,956
当期末残高	84,539	76,582
利益剰余金合計		
前期末残高	700,273	700,176
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
剰余金の配当	28,405	28,400
当期純利益	28,307	20,443
当期変動額合計	97	7,956
当期末残高	700,176	692,219
自己株式		
前期末残高	1,803	1,968
当期変動額		
自己株式の取得	199	142
自己株式の処分	35	14
当期変動額合計	164	127
当期末残高	1,968	2,096
株主資本合計		
前期末残高	966,897	966,630
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
剰余金の配当	28,405	28,400
当期純利益	28,307	20,443
自己株式の取得	199	142
自己株式の処分	29	11
当期変動額合計	267	8,087
当期末残高	966,630	958,542

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,121	15,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,359	4,753
当期変動額合計	2,359	4,753
当期末残高	15,481	10,727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,519	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477	3,752
当期変動額合計	477	3,752
当期末残高	1,997	1,754
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,641	17,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,837	8,505
当期変動額合計	2,837	8,505
当期末残高	17,478	8,972
純資産合計		
前期末残高	981,539	984,109
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	-	-
剰余金の配当	28,405	28,400
当期純利益	28,307	20,443
自己株式の取得	199	142
自己株式の処分	29	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,837	8,505
当期変動額合計	2,569	16,593
当期末残高	984,109	967,515

5 . その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成23年4月27日発表の「代表取締役等 役員人事について」をご参照ください。

(2) 収支比較表(個別決算)

(単位:億円、%)

		22年度 (A)	21年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構 成 比	
						22年度	21年度
経 常 収 益	電 灯 料	5,914	5,664	250	104.4	42.3	42.0
	電 力 料	7,345	7,267	78	101.1	52.6	54.0
	(小 計)	(13,260)	(12,931)	(328)	(102.5)	(94.9)	(96.0)
	そ の 他	709	540	169	131.3	5.1	4.0
	[売 上 高]	[13,875]	[13,398]	[477]	[103.6]	[99.3]	[99.4]
	合 計	13,970	13,472	498	103.7	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	1,626	1,727	100	94.2	12.1	13.3
	燃 料 費	2,848	2,130	718	133.7	21.2	16.4
	修 繕 費	1,759	1,951	191	90.2	13.1	15.0
	減 価 償 却 費	1,979	1,967	12	100.6	14.7	15.2
	購 入 電 力 料	1,370	1,136	233	120.6	10.2	8.8
	支 払 利 息	321	331	9	97.0	2.4	2.6
	公 租 公 課	893	891	2	100.3	6.7	6.9
	原子力バックエンド費用	472	532	60	88.6	3.5	4.1
	そ の 他	2,156	2,300	143	93.7	16.1	17.7
		合 計	13,429	12,968	460	103.6	100.0
	[営 業 利 益]	[850]	[849]	[1]	[100.2]		
	経 常 利 益	541	503	37	107.4		
	特 別 損 失	183	-	183	-		
	税引前当期純利益	357	503	145	71.0		
	法 人 税 等	153	220	67	69.5		
	当 期 純 利 益	204	283	78	72.2		

(注)「原子力バックエンド費用」: 使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	22年度 (A)	21年度 (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	84 \$/b	69 \$/b	15 \$/b
為 替 レ - ト	86 円/\$	93 円/\$	7 円/\$